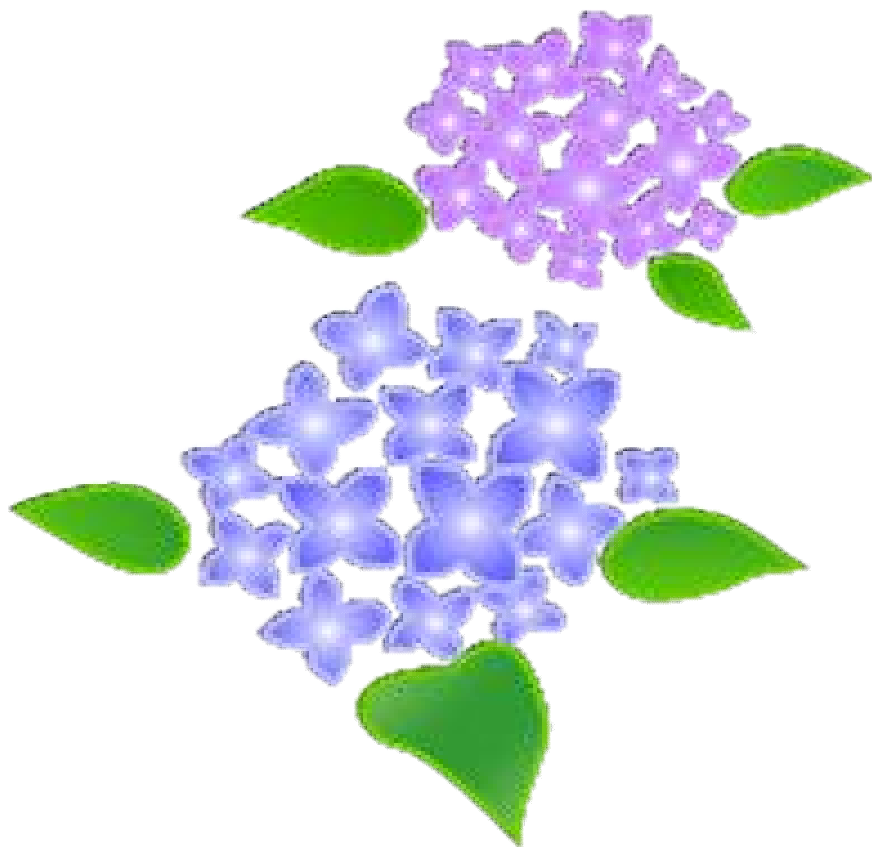


(案)

第8期澁川市障害福祉計画  
第4期澁川市障害児福祉計画



令和9年3月  
澁川市

# 目次

## 第1章 計画策定にあたって

|             |   |
|-------------|---|
| 1. 計画策定の趣旨  | 1 |
| 2. 計画の位置付け  |   |
| (1) 計画の根拠法令 | 1 |
| (2) 計画の位置付け | 1 |
| 3. 計画の対象者   | 2 |
| 4. 計画の期間    | 2 |

## 第2章 第8期渋川市障害福祉計画

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 計画の成果目標                  | 3  |
| (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行       | 3  |
| (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 | 4  |
| (3) 地域生活支援拠点等の充実            | 5  |
| (4) 福祉施設から一般就労への移行          | 6  |
| (5) 相談支援体制の充実・強化等           | 7  |
| (6) 障害福祉サービス等の質の向上          | 8  |
| 2. 障害福祉サービスの見込量             | 9  |
| (1) 在宅生活を支援する訪問系サービス        | 10 |
| (2) 通所施設等日中活動系サービス          | 11 |
| (3) 入所施設等居住系サービス            | 14 |
| (4) 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援    | 15 |
| 3. 地域生活支援事業の見込量             |    |
| (1) 理解促進研修・啓発事業             | 16 |
| (2) 自発的活動支援事業               | 16 |
| (3) 相談支援事業                  | 16 |
| (4) 成年後見制度利用支援事業            | 17 |
| (5) 意思疎通支援事業（コミュニケーション支援事業） | 18 |
| (6) 日常生活用具給付等事業             | 18 |
| (7) 手話奉仕員養成講座事業             | 19 |
| (8) 移動支援事業                  | 19 |
| (9) 地域活動支援センター事業            | 19 |
| (10) その他の事業                 | 20 |

## 第3章 第4期渋川市障害児福祉計画

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 計画の成果目標                       | 21 |
| (1) 障害児支援の提供体制の整備等               | 21 |
| (2) 障害児支援の提供体制の整備等〈発達障害者等に対する支援〉 | 22 |
| 2. 障害児支援の見込量                     | 23 |

# 第1章 計画策定にあたって

## 1. 計画策定の趣旨

「渋川市障害福祉計画・渋川市障害児福祉計画」は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく「市町村障害福祉計画」及び「市町村障害児福祉計画」として、障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくり、サービス等を確保するための方策などを定めた計画です。

本市においては、「すべての人がお互いを尊重し、共に生きる社会の実現」を基本理念として、「渋川市障害福祉プラン（第6期渋川市障害者計画・第7期渋川市障害福祉計画・第3期渋川市障害児福祉計画）」を推進しておりますが、「第7期渋川市障害福祉計画・第3期渋川市障害児福祉計画」が令和8年度で期間の終了を迎えることから、国の示した基本指針に即し、これまでの取組や実績を踏まえた「第8期渋川市障害福祉計画・第4期渋川市障害児福祉計画」（以下、「本計画」という。）を策定します。

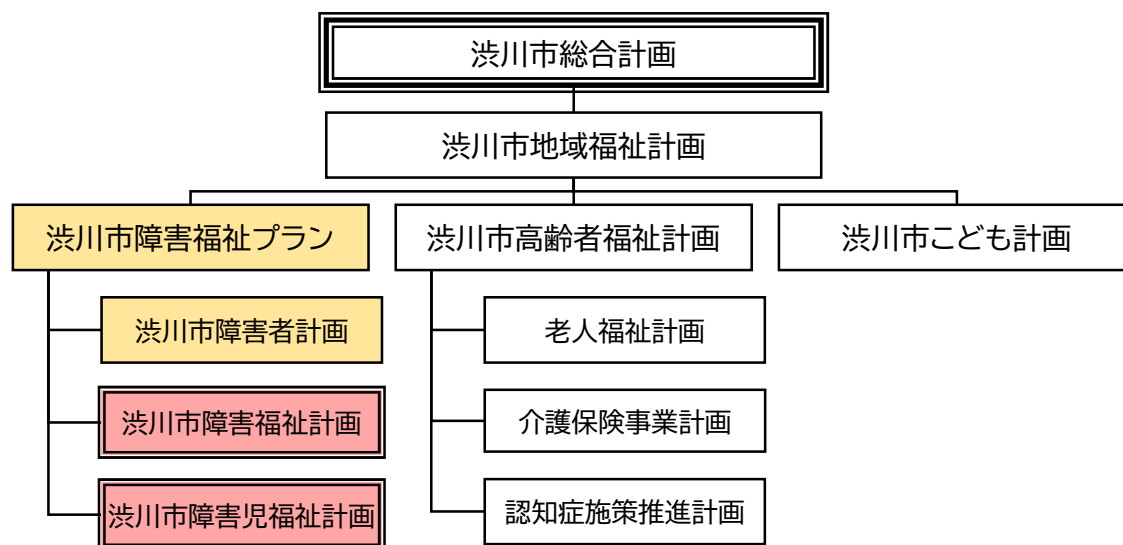
## 2. 計画の位置付け

### （1） 計画の根拠法令

本計画の根拠法令は以下に示すとおりです。

| 計画名               | 根拠法令                | 計画の性格                                        |
|-------------------|---------------------|----------------------------------------------|
| 第8期<br>渋川市障害福祉計画  | 障害者総合支援法<br>第88条第1項 | 各年度における障害福祉サービス・相談支援等の必要な見込量を盛り込んだ実施計画       |
| 第4期<br>渋川市障害児福祉計画 | 児童福祉法<br>第33条の20第1項 | 各年度における、障害児を対象とした通所支援や相談支援等の必要な見込量を盛り込んだ実施計画 |

### （2） 計画の位置付け



### 3. 計画の対象者

本計画では、障害者基本法第2条に定義される「障害者」を施策の対象とします。ただし、具体的な福祉サービス等の対象となる障害のある人の範囲は、個別の法令等の規定によりそれぞれ限定されます。

また、すべての市民が尊重され安心して暮らができる共生社会づくりを推進する本計画では、すべての市民が計画の対象者です。

#### 障害者基本法第2条

##### (定義)

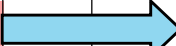
この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

### 4. 計画の期間

本計画の期間は、令和9年度から令和11年度までの3年間とします。

なお、期間中でも必要に応じて、内容の見直し・変更を行うことがあります。

| 年度         | 令和3年度<br>2021      | 令和4年度<br>2022 | 令和5年度<br>2023 | 令和6年度<br>2024       | 令和7年度<br>2025 | 令和8年度<br>2026 | 令和9年度<br>2027       | 令和10年度<br>2028 | 令和11年度<br>2029 | 令和12年度<br>2030                                                                        | 令和13年度<br>2031 |
|------------|--------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|----------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 渋川市障害者計画   | 第5期<br>令和3年度～令和5年度 |               |               | 第6期<br>令和6年度～令和11年度 |               |               |                     |                |                |  |                |
| 渋川市障害福祉計画  | 第6期<br>令和3年度～令和5年度 |               |               | 第7期<br>令和6年度～令和8年度  |               |               | 第8期<br>令和9年度～令和11年度 |                |                |  |                |
| 渋川市障害児福祉計画 | 第2期<br>令和3年度～令和5年度 |               |               | 第3期<br>令和6年度～令和8年度  |               |               | 第4期<br>令和9年度～令和11年度 |                |                |  |                |

## 第2章 第8期渋川市障害福祉計画

### 1. 計画の成果目標

障害のある人がいつまでも地域で安心して生活できるためには、一人ひとりの多様なニーズに応えられる福祉サービスを提供することが必要です。

本計画では、前期計画である「渋川市障害福祉計画（第7期）」の計画期間中のサービスの利用実績と国の基本指針を踏まえ、障害者総合支援法第88条に基づく「障害福祉計画」の数値目標を設定し、サービスの量や質の確保を図ります。

#### （1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者のうち、自立訓練事業等を通じて、グループホーム、一般住宅等に移行する人の数の目標値を設定します。

本市の令和7年度末の施設入所者数は、138人であり、9人が令和11年度末までに地域生活へ移行することを目標とします。

| 成果目標   |                  |                                                      |                  |
|--------|------------------|------------------------------------------------------|------------------|
| No.    | 項目               | 基準値<br>(令和7年度末施設<br>入所者数)                            | 目標値<br>(令和11年度末) |
| ①      | 入所施設から地域生活への移行者数 | 138人                                                 | 9人(移行人数)         |
| ②      | 施設入所者数の削減見込み     | 138人                                                 | 7人(削減人数)         |
| 国の基本指針 | ①                | 令和7年度末時点における施設入所者の6%以上が、令和11年度末までに地域生活へ移行することを基本とする。 |                  |
|        | ②                | 令和11年度末の施設入所者数を令和7年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。    |                  |

## (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目標として、保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催などの活動指標を定めます。

| 活動指標   |                                           |                                                                                                                              |        |        |
|--------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|
| No.    | 項目                                        | 令和9年度                                                                                                                        | 令和10年度 | 令和11年度 |
| ①      | 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催回数             | 6回                                                                                                                           | 6回     | 6回     |
| ②      | 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数        | 18人                                                                                                                          | 18人    | 18人    |
| ③      | 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数 | 2回                                                                                                                           | 2回     | 2回     |
| ④      | 心のサポーター養成研修の実施回数                          | 1回                                                                                                                           | 1回     | 1回     |
| ⑤      | 精神保健福祉相談員講習会等の実施回数                        | 1回                                                                                                                           | 1回     | 1回     |
| ⑥      | 精神障害者の地域移行支援の利用者数                         | 0人                                                                                                                           | 0人     | 0人     |
| ⑦      | 精神障害者の地域定着支援の利用者数                         | 20人                                                                                                                          | 20人    | 20人    |
| ⑧      | 精神障害者の共同生活援助の利用者数                         | 65人                                                                                                                          | 72人    | 79人    |
| ⑨      | 精神障害者の自立生活援助の利用者数                         | 1人                                                                                                                           | 1人     | 1人     |
| ⑩      | 精神障害者の自立訓練（生活訓練）の利用者数                     | 4人                                                                                                                           | 4人     | 4人     |
| ⑪      | 精神障害者の短期入所の利用者数                           | 4人                                                                                                                           | 4人     | 4人     |
| 国の基本指針 | ①                                         | 市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場の1年間の開催回数の見込みを設定する。                                             |        |        |
|        | ②                                         | 市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと（医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別）の参加者数の見込みを設定する。 |        |        |
|        | ③                                         | 市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場における目標設定及び評価の実施回数の見込みを設定する。                                     |        |        |
|        | ④                                         | 心のサポーターの養成のための心のサポーター養成研修の1年間の実施回数の見込みを設定する。                                                                                 |        |        |
|        | ⑤                                         | 精神障害者及び精神保健に課題を抱える者に対する相談及び援助の充実を図るための精神保健福祉相談員講習会等の精神保健福祉に関する研修の実施回数の見込みを設定する。                                              |        |        |

|        |   |                                                                                             |
|--------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の基本指針 | ⑥ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者等のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域移行支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。              |
|        | ⑦ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に地域定着支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。     |
|        | ⑧ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に共同生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。     |
|        | ⑨ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に自立生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。     |
|        | ⑩ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に自立訓練（生活訓練）の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。 |
|        | ⑪ | 現に利用している精神障害者の数、精神障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に短期入所の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。       |

### （３） 地域生活支援拠点等の充実

障害のある人の、地域生活への移行の支援及び地域生活の支援を充実させるため、地域生活支援拠点の整備と機能の充実、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行うことを目標とします。

| 成果目標   |                         |                                                                                                                                   |        |        |
|--------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|
| No.    | 項目                      | 令和9年度                                                                                                                             | 令和10年度 | 令和11年度 |
| ①      | 地域生活支援拠点等の設置            | 6か所                                                                                                                               | 6か所    | 6か所    |
| ②      | コーディネーターの配置人数           | 1人                                                                                                                                | 1人     | 1人     |
| ③      | 検証及び検討の実施回数について、年間の見込み数 | 3回                                                                                                                                | 3回     | 3回     |
| ④      | 強度行動障害を有する障害者の支援体制の充実   | 有                                                                                                                                 | 有      | 有      |
| 国の基本指針 | i                       | 各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともにコーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ生活支援拠点等の各機能が果たされているかの運用状況の検証・検討を行うことを基本とする。 |        |        |
|        | ii                      | 各市町村又は圏域において、強度行動障害を有する者に関し、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。                                                       |        |        |

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行

障害のある人が、地域で自立した生活を送ることができるよう、就労移行支援事業等（生活介護、自立生活訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて一般就労した者の人数や就労選択支援事業所の設置数などの目標を設定いたします。

| 成果目標       |                                       |                                                     |                  |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------|
| No.        | 項目                                    | 基準値<br>(令和6年度)                                      | 目標値<br>(令和11年度末) |
| ①          | 一般就労移行者数                              | 4人                                                  | 6人               |
| ②          | 就労移行支援事業の一般就労移行者数                     | 4人                                                  | 5人               |
| ③          | 就労継続支援A型事業の一般就労移行者数                   | 0人                                                  | 3人               |
| ④          | 就労継続支援B型事業の一般就労移行者数                   | 0人                                                  | 3人               |
| ⑤          | 就労定着支援事業の利用者数                         | 10人                                                 | 15人              |
| ⑥          | 就労移行支援事業所のうち一般就労に移行した者の割合が5割以上の事業所の割合 | 5割                                                  | 5割               |
| ⑦          | 就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合               | 2.5割                                                | 2.5割             |
| ⑧          | 就労選択支援事業所の設置数                         |                                                     | 1事業所             |
| 令和11年度末時点で |                                       |                                                     |                  |
| 国の基本指針     | ①                                     | 令和6年度の移行実績の1.31倍以上とする。                              |                  |
|            | ②                                     | 令和6年度の移行実績の1.14倍以上とする。                              |                  |
|            | ③                                     | 令和6年度の移行実績の1.52倍以上を目指す。                             |                  |
|            | ④                                     | 令和6年度の移行実績の1.67倍以上を目指す。                             |                  |
|            | ⑤                                     | 令和6年度実績の1.47倍以上とする。                                 |                  |
|            | ⑥                                     | 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とする。 |                  |
|            | ⑦                                     | 就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とする。                        |                  |
|            | ⑧                                     | 協議会の設置圏域ごとに選択支援事業所の設置を一事業以上とする。                     |                  |

## (5) 相談支援体制の充実・強化等

障害のある人の各種のニーズに対応できる専門的な相談支援を実施します。  
また、地域の相談支援事業者に対する人材育成と相談機関との連携強化を図ります。

| 成果目標                        |                                                                       |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 項目                          | 目標値                                                                   |
| 相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保 | 設置済・実施                                                                |
| 国の基本指針                      | 令和11年度末までに、全ての市町村において、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等及び協議会の設置・整備を行った上で、これらを連携する。 |

| 活動指標 |                                                                                                                                                    |       |        |        |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|
| No.  | 項目                                                                                                                                                 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| ①    | 主任相談支援専門員の配置数                                                                                                                                      | 6人    | 6人     | 6人     |
| ②    | 基幹相談支援センターの人材育成等の取組に参加する相談支援事業所の、管内の全ての相談支援事業所に占める割合<br>(取組例：基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言、地域の相談支援機関や医療、教育機関等との連携強化の取組、個別事例の支援内容の検証等) | 100%  | 100%   | 100%   |
| ③    | 基幹相談支援センターによる協議会の運営への関与の有無                                                                                                                         | 有     | 有      | 有      |
| ④    | 協議会の実施回数                                                                                                                                           | 7回    | 7回     | 7回     |
| ⑤    | 専門部会の設置数                                                                                                                                           | 8つ    | 8つ     | 8つ     |
| ⑥    | 専門部会の実施回数                                                                                                                                          | 24回   | 24回    | 24回    |
| ⑦    | 個別事例の検討を通じて抽出された課題を踏まえ、地域における障害者の支援体制の整備等について、協議会の議題とした数                                                                                           | 1回    | 1回     | 1回     |

|        |    |                                                                                                                                                                                                             |
|--------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の基本指針 | i  | 相談支援体制を充実・強化するため、令和11年度末までに、全ての市町村において、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等及び協議会の設置・整備を行った上で、これらを連携させること、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保すること、基幹相談支援センターが協議会の運営に関与すること等により、個別事例の検討を通じて地域における障害者の支援体制の整備に取り組む体制を確保することを基本とする。 |
|        | ii | セルフプランに関する分析等を行うとともに、相談支援専門員の計画的な養成等を通じて相談支援体制の充実・強化等を図ることにより、令和11年度末までに、望まないセルフプランの件数をゼロにすることを基本とする。                                                                                                       |

## (6) 障害福祉サービス等の質の向上

障害福祉サービス等が多様化するなか、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築が求められており、障害福祉サービスの質向上のため、県が実施する研修等へ市職員や事業所職員が参加することなどを活動指標として定めます。

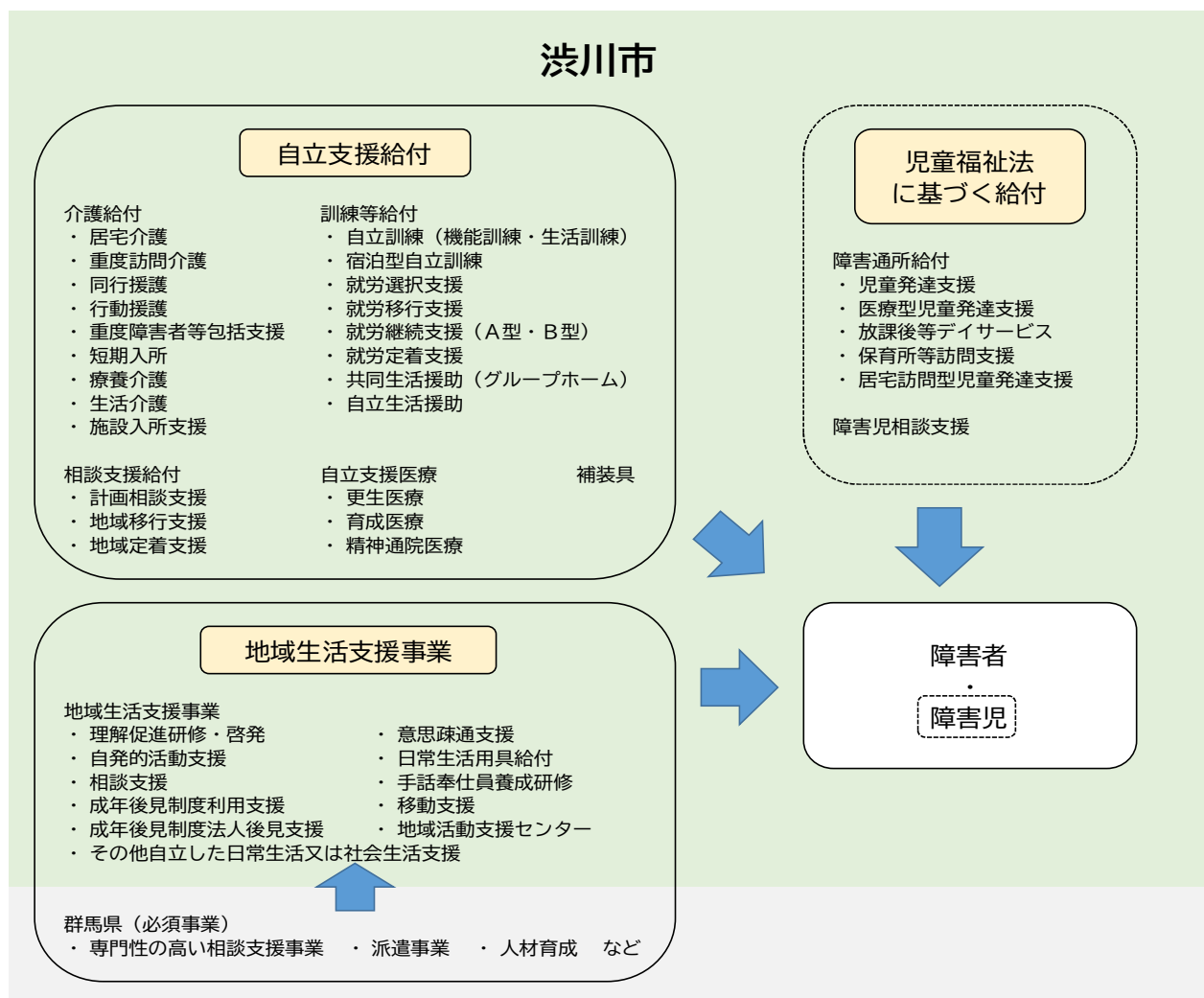
| 成果目標                                   |                                                                 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 項目                                     | 目標値                                                             |
| 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築 | 実施                                                              |
| 国の基本指針                                 | 令和11年度末までに、以下の活動指標に掲げる障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築する。 |

| 活動指標   |                            |                                                                                             |        |        |
|--------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|
| No.    | 項目                         | 令和9年度                                                                                       | 令和10年度 | 令和11年度 |
| ①      | 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用        | 2人                                                                                          | 2人     | 2人     |
| ②      | 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 | 無/0回                                                                                        | 無/0回   | 無/0回   |
| ③      | 指導監査結果の関係市町村との共有           | 有/1回                                                                                        | 有/1回   | 有/1回   |
| 国の基本指針 | ①                          | 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。                                         |        |        |
|        | ②                          | 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその実施回数を見込みを設定する。                |        |        |
|        | ③                          | 都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する体制の有無及びその共有回数を見込みを設定する。 |        |        |

## 2. 障害福祉サービスの見込量

障害者総合支援法による総合的な支援のための福祉サービスは、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」で構成され、さらに自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、相談支援給付、自立支援医療及び補装具に分けられます。

個々の具体的なサービスを、児童福祉法に位置付けられた障害児に対するサービスとともに、居宅における生活支援である「訪問系」、日中活動を支援する「日中活動系」、居住の支援である「居住系」等で分類し、以下に示します。



## (1) 在宅生活を支援する訪問系サービス

| サービスの名称    | 概要                                                                                                                                  |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 居宅介護       | ホームヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排泄、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言等、生活全般にわたる援助を行う。                                                              |
| 重度訪問介護     | 重度の肢体不自由又は重度の知的障害若しくは精神障害があり常に介護を必要とする人に対して、ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言等、生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行う。 |
| 同行援護       | 移動に著しい困難を有する視覚障害のある人が外出する際、本人に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護、排泄、食事等の介護のほか、本人が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う。                                        |
| 行動援護       | 行動に著しい困難を有する知的障害のある人や精神障害のある人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排泄、食事等の介護のほか、行動する際に必要な援助を行う。                                 |
| 重度障害者等包括支援 | 常に介護を必要とする人の中でも、特に介護の必要度が高い人に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所等のサービスを包括的に提供する。                                                    |

### ① 必要な量の見込み

| サービス       |      | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|------------|------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称         | 単位   | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 居宅介護       | 人/月  | 111   | 97    | 96        | 95     | 94     |
|            | 時間/月 | 1,413 | 1,336 | 1,333     | 1,320  | 1,306  |
| 重度訪問介護     | 人/月  | 6     | 4     | 4         | 4      | 4      |
|            | 時間/月 | 1,305 | 1,277 | 1,277     | 1,277  | 1,277  |
| 同行援護       | 人/月  | 21    | 22    | 22        | 22     | 22     |
|            | 時間/月 | 357   | 342   | 349       | 349    | 349    |
| 行動援護       | 人/月  | 3     | 3     | 4         | 4      | 4      |
|            | 時間/月 | 44    | 62    | 65        | 65     | 65     |
| 重度障害者等包括支援 | 人/月  | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
|            | 時間/月 | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |

### ② 方策

- ・ サービス需要に合わせ、事業者の参入の促進、事業所との連携や助言・指導を行います。
- ・ 利用者が質の高いサービスを受けられるよう、事業者に対して指導、監査及び研修等を実施し、運営の適正化を図ります。

## (2) 通所施設等日中活動系サービス

| サービスの名称        | 概要                                                                                                                                                          |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活介護           | 障害者支援施設等で、常に介護を必要とする人に対して、主に昼間において、入浴・排泄・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。                      |
| 自立訓練<br>(機能訓練) | 身体障害のある人又は難病を患っている人等に対して、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所又は障害者等の居宅において、理学療法、作業療法その他の必要なりハビリテーション、生活等に関する相談と助言等の支援を行う。                                                    |
| 自立訓練<br>(生活訓練) | 知的障害のある人又は精神障害のある人に対して、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所又は障害のある人の居宅において、入浴、排泄、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談と助言等の支援を行う。                                             |
| 就労選択支援         | 就労を希望する障害のある人に対して、短期間の生産活動等の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向及び就労するために必要な配慮等の整理を行い、併せて、当該評価及び当該整理の結果に基づき、適切な支援の提供のために必要な障害福祉サービス事業を行う者等との連絡調整等の支援を行う。 |
| 就労移行支援         | 就労を希望する65歳未満の障害のある人に対して、生産活動や職場体験等の機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行う。                                                                         |
| 就労継続支援<br>(A型) | 企業等に就労することが困難な障害のある人に対して、雇用契約に基づく生産活動の機会の提供、知識と能力の向上のために必要な訓練等を行う。                                                                                          |
| 就労継続支援<br>(B型) | 通常の事業所に雇用されることが困難な就労経験のある障害のある人に対して、生産活動等の機会の提供、知識と能力の向上のために必要な訓練等を行う。                                                                                      |
| 就労定着支援         | 就労移行支援等を利用して一般就労した人に対して、就労の継続を図るため、雇用先の事業主、その他の人と連絡調整や雇用に伴い生じる必要な支援等を行う。                                                                                    |
| 療養介護           | 医療的ケアと常時介護を要する重度の障害のある人に対して、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行う。                                                                                             |
| 福祉型短期入所        | 自宅で介護を行っている方が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障害のある人に障害者支援施設等に短期間入所してもらい、入浴、排泄、食事のほか、必要な介護を行う。                                                                     |
| 医療型短期入所        | 自宅で介護を行っている方が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障害のある人に病院、診療所、介護老人保健施設に短期間入所してもらい、入浴、排泄、食事のほか、必要な介護を行う。                                                              |

① 必要な量の見込み

| サービス           |              | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|----------------|--------------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称             | 単位           | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 生活介護           | 人/月          | 211   | 212   | 212       | 212    | 212    |
|                | 人日/月         | 3,785 | 4,313 | 4,028     | 4,028  | 4,028  |
| 内訳             | 強度行動障害を有する者  | 人/月   | 18    | 16        | 17     | 17     |
|                | 高次脳機能障害を有する者 | 人/月   | 0     | 0         | 0      | 0      |
|                | 医療的ケアを必要とする者 | 人/月   | 3     | 23        | 14     | 14     |
| 自立訓練<br>(機能訓練) | 人/月          | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
|                | 人日/月         | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
| 自立訓練<br>(生活訓練) | 人/月          | 3     | 4     | 4         | 4      | 4      |
|                | 人日/月         | 38    | 63    | 72        | 72     | 72     |
| 就労選択支援         | 人/月          |       | 0     | 8         | 8      | 8      |
| 就労移行支援         | 人/月          | 11    | 14    | 15        | 16     | 17     |
|                | 人日/月         | 170   | 232   | 236       | 252    | 268    |
| 就労継続支援<br>(A型) | 人/月          | 55    | 52    | 58        | 65     | 73     |
|                | 人日/月         | 933   | 1,005 | 1,044     | 1,170  | 1,314  |
| 就労継続支援<br>(B型) | 人/月          | 234   | 253   | 261       | 269    | 277    |
|                | 人日/月         | 3,666 | 4,527 | 4,437     | 4,573  | 4,709  |
| 就労定着支援         | 人/月          | 5     | 7     | 7         | 7      | 7      |
| 療養介護           | 人/月          | 20    | 21    | 21        | 21     | 21     |
| 短期入所<br>(福祉型)  | 人/月          | 29    | 20    | 22        | 24     | 26     |
|                | 人日/月         | 161   | 127   | 132       | 144    | 156    |
| 内訳             | 強度行動障害を有する者  | 人/月   | 4     | 5         | 5      | 5      |
|                | 高次脳機能障害を有する者 | 人/月   | 0     | 0         | 0      | 0      |
|                | 医療的ケアを必要とする者 | 人/月   | 1     | 1         | 1      | 1      |

| サービス          |                  | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|---------------|------------------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称            | 単位               | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 短期入所<br>(医療型) | 人/月              | 0     | 4     | 4         | 4      | 4      |
|               | 人日/月             | 0     | 12    | 16        | 16     | 16     |
| 内訳            | 強度行動障害<br>を有する者  | 人/月   | 0     | 0         | 0      | 0      |
|               | 高次脳機能障<br>害を有する者 | 人/月   | 0     | 0         | 0      | 0      |
|               | 医療的ケアを<br>必要とする者 | 人/月   | 0     | 4         | 4      | 4      |

## ② 方策

- ・ 今後もサービス利用者数の増加が見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。
- ・ 障害のある人が地域で安心して暮らしていくために、介護者が病気等になったときに対応できる短期入所サービスの充実を図ります。
- ・ 利用者が安心してより質の高いサービスを受けられるよう、事業者に対して指導、監査及び研修等を実施し、事業者の運営の適正化を図ります。

### (3) 入所施設等居住系サービス

| サービスの名称 | 概要                                                                                         |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自立生活援助  | 入所施設や共同生活援助を利用している障害のある人に対して、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行う。                       |
| 共同生活援助  | 障害のある人に対して、主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、入浴、排泄又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行う。                             |
| 施設入所支援  | 施設に入所する障害のある人に対して、主に夜間において、入浴、排泄、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行う。                    |
| 宿泊型自立訓練 | 知的障害又は精神障害を有する障害のある人に対して、居室その他の設備を提供するとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行う。 |

#### ① 必要な量の見込み

| サービス    |              | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|---------|--------------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称      | 単位           | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 自立生活援助  | 人/月          | 1     | 1     | 1         | 1      | 1      |
| 共同生活援助  | 人/月          | 186   | 188   | 194       | 200    | 206    |
| 内訳      | 強度行動障害を有する者  | 人/月   | 0     | 4         | 4      | 4      |
|         | 高次脳機能障害を有する者 | 人/月   | 0     | 0         | 0      | 0      |
|         | 医療的ケアを必要とする者 | 人/月   | 0     | 3         | 3      | 3      |
| 施設入所支援  | 人/月          | 139   | 138   | 138       | 138    | 138    |
| 宿泊型自立訓練 | 人/月          | 1     | 0     | 1         | 1      | 1      |

#### ② 方策

- ・ 障害のある人のニーズの把握に努め、事業者と連携して福祉施設資源の活用によるサービス提供を図り、居住系サービスの整備を推進します。
- ・ グループホームの充実を図るとともに、自立生活援助、地域移行支援及び地域定着支援等の推進により、入所等から地域生活への移行を進めます。
- ・ 障害のある人に対する誤解・偏見が生じないように、障害に対する正しい理解や知識について、地域住民への啓発を図ります。

(4) 計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援

| サービスの名称 | 概要                                                           |
|---------|--------------------------------------------------------------|
| 計画相談支援  | 障害福祉サービス利用申請時の「サービス等利用計画」等の作成やサービス支給決定後の連絡調整を行う。             |
| 地域移行支援  | 障害者支援施設や精神科病院に入院している精神障害のある人等に対する住居の確保その他地域生活に移行するための相談等を行う。 |
| 地域定着支援  | 居宅において単身生活をする障害のある人に対し、常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等における相談等を行う。         |

① 必要な量の見込み

| サービス   |     | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|--------|-----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称     | 単位  | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 計画相談支援 | 人/月 | 207   | 185   | 191       | 197    | 203    |
| 地域移行支援 | 人/月 | 0     | 2     | 1         | 1      | 1      |
| 地域定着支援 | 人/月 | 26    | 21    | 21        | 21     | 21     |

② 方策

- ・ 相談支援事業所と連携し、サービス等利用計画の質の向上に努めます。
- ・ 支援を必要とする利用者に対し、サービス利用の調整・モニタリング等の支援が提供されるよう体制を確保します。
- ・ 地域で生活している障害のある人が住み慣れた地域で生活できるように、地域移行支援や地域定着支援に係るサービスの充実を図ります。

### 3. 地域生活支援事業の見込量

#### (1) 理解促進研修・啓発事業

| サービスの名称     | 概要                                                                                                        |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理解促進研修・啓発事業 | 障害のある人が日常生活及び社会生活をする上で生じる「社会的障壁」をなくすため、地域の住民に対して、障害のある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動など（手話教室、福祉事業所展など）を行う。 |

##### ① 必要な量の見込み

| サービス        |     | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-------------|-----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称          | 単位  | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 理解促進研修・啓発事業 | 事業数 | 4     | 2     | 2         | 2      | 2      |

##### ② 方策

- ・ 障害や障害のある人への理解を深めるため、広報しぶかわや市ホームページ、渋川市社会福祉協議会の機関紙などによる広報・啓発活動を行います。
- ・ ヘルプマークの配布など、障害のある人に関する表号の普及、啓発を図ります。

#### (2) 自発的活動支援事業

| サービスの名称   | 概要                                                                  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|
| 自発的活動支援事業 | 障害のある人、その家族、地域住民などが地域で自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援する。 |

##### ① 必要な量の見込み

| サービス      |     | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-----------|-----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称        | 単位  | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 自発的活動支援事業 | 事業数 | 5     | 5     | 5         | 5      | 5      |

##### ② 方策

- ・ 活動場所の提供など自主グループの活動を支援し、当事者団体の主体性の醸成を図り、障害のある人の生きがいを促します。

#### (3) 相談支援事業

| サービスの名称 | 概要                                                                                            |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談支援事業  | 障害のある人からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等、障害のある人の権利擁護のために必要な援助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。 |

① 必要な量の見込み

| サービス             |     | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|------------------|-----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称               | 単位  | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 相談支援事業           | 箇所数 | 2     | 2     | 2         | 2      | 2      |
| 基幹相談支援センター       | —   | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |
| 基幹相談支援センター機能強化事業 | —   | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |
| 住宅入居等支援事業        | —   | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |
| 地域自立支援協議会        | —   | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |

② 方策

- ・ 基幹相談支援センターを拠点とした、障害の種別を問わない総合的な相談業務及び権利擁護に関する支援を実施するとともに、関係機関との連絡調整を行い、包括的かつ予防的な相談支援体制の充実を図ります。

(4) 成年後見制度利用支援事業

| サービスの名称        | 概要                                                                            |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 成年後見制度利用支援事業   | 自己の判断で適切に福祉サービスを利用することが困難な知的障害や精神障害のある人で、かつ、親族がいない人に対して、成年後見人の申立費用、報酬費用を助成する。 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 判断能力が不十分な障害のある人で、適切な後見人等が得られないときに社会福祉協議会が後見人となり財産管理等の法律行為について支援する。            |

① 必要な量の見込み

| サービス           |    | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|----------------|----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称             | 単位 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 成年後見制度利用支援事業   | —  | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | —  | 実施    | 実施    | 実施        | 実施     | 実施     |

② 方策

- ・ 成年後見制度利用支援事業を継続するとともに、相談支援事業所等と連携して成年後見制度の利用を促進します。
- ・ 成年後見制度法人後見支援事業を実施します。

(5) 意思疎通支援事業（コミュニケーション支援事業）

| サービスの名称         | 概要                                                    |
|-----------------|-------------------------------------------------------|
| 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 | 聴覚障害のある人が他の人と話すとき、意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣する。      |
| 手話通訳者設置事業       | 聴覚障害のある人のコミュニケーションの円滑化を推進するために、手話通訳者を地域包括ケア課窓口等に設置する。 |

① 必要な量の見込み

| サービス            |       | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-----------------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称              | 単位    | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 | 実利用件数 | 174   | 171   | 180       | 189    | 198    |
| 手話通訳者設置事業       | 設置者数  | 2     | 2     | 2         | 2      | 2      |

② 方策

- ・ 手話通訳者・要約筆記者の設置・派遣を行い、聴覚障害のある人のコミュニケーション（意思疎通）を支援します。

(6) 日常生活用具給付等事業

| サービスの名称     | 概要                                                                                        |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日常生活用具給付等事業 | 日常生活を円滑にするため、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具（住宅改修費）などの給付を行う。 |

① 必要な量の見込み

| サービス              |    | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-------------------|----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称                | 単位 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 介護・訓練支援用具         | 件  | 2     | 4     | 4         | 4      | 4      |
| 自立生活支援用具          | 件  | 11    | 10    | 9         | 9      | 9      |
| 在宅療養等支援用具         | 件  | 7     | 14    | 16        | 20     | 25     |
| 情報・意思疎通支援用具       | 件  | 5     | 7     | 7         | 7      | 7      |
| 排泄管理支援用具          | 件  | 1,677 | 1,279 | 1,705     | 1,705  | 1,705  |
| 居宅生活動作補助用具（住宅改修費） | 件  | 2     | 1     | 1         | 1      | 1      |

② 方策

- ・ 用具に関する製品情報、福祉・医療関連製品等の情報提供を行いながら制度の周知を図り、サービスが必要な人への事業の利用促進に努めます。

## (7) 手話奉仕員養成講座事業

| サービスの名称     | 概要                                                            |
|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 手話奉仕員養成講座事業 | 聴覚障害のある人の活動への支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成講座を開講する。 |

### ① 必要な量の見込み

| サービス      |    | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-----------|----|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称        | 単位 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 入門課程      | 人  | 20    | 23    | 24        | 25     | 26     |
| 基礎課程      | 人  | 11    | 13    | 12        | 12     | 12     |
| フォローアップ講座 | 人  | 10    | 14    | 15        | 17     | 19     |

### ② 方策

- ・聴覚、言語機能又は音声機能等の障害のある人の意思疎通の円滑化を図るため、手話ボランティア・通訳者の育成を目的とした講習会を継続して実施するなど、必要な人材の育成・確保に努めます。

## (8) 移動支援事業

| サービスの名称 | 概要                                                             |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 移動支援事業  | 屋外での移動に支障がある障害のある人及び障害のあるこどもに対して、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の外出支援を行う。 |

### ① 必要な量の見込み

| サービス |        | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|------|--------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称   | 単位     | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 移動支援 | 実利用者数  | 77    | 82    | 87        | 92     | 98     |
|      | 延べ利用時間 | 6,492 | 6,549 | 7,830     | 8,280  | 8,820  |

### ② 方策

- ・障害のある人の社会参加を促進するため、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。
- ・移動支援事業への参入を呼びかけ、実施事業所の確保を図ります。

## (9) 地域活動支援センター事業

| サービスの名称      | 概要                                                                          |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 地域活動支援センター事業 | 専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、相談支援や福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、普及啓発等の事業を実施する。 |

# ① 必要な量の見込み

| サービス                 |       | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|----------------------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称                   | 単位    | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 地域活動支援センター事業         | 箇所数   | 2     | 2     | 2         | 2      | 2      |
|                      | 実利用者数 | 123   | 133   | 126       | 126    | 126    |
| 地域活動支援センター事業（他市町村利用） | 箇所数   | 2     | 3     | 3         | 3      | 3      |
|                      | 実利用者数 | 18    | 22    | 21        | 21     | 21     |

# ② 方策

- ・ 障害のある人が創作的活動や生産活動を行いながら、自己実現を図り、地域との関わりを持つ場として、今後も充実させていけるよう支援します。

## （１０） その他の事業

自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう実績等を勘案し、適切な事業者等を選定しつつ、サービスを必要とする人への配慮を行いながらサービス提供基盤の整備を図ります。

| サービスの名称            | 概要                                                                                                         |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福祉ホーム事業            | 障害のある人が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、現に住居を求めている障害のある人に対して、低額の料金の居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な支援を適切かつ効果的に行う。 |
| 訪問入浴サービス事業         | 家庭において入浴することが困難な在宅で身体に重度の障害のある人に対して、自宅へ訪問し入浴サービスを行う。                                                       |
| 日中一時支援事業           | 障害のある人及び障害のあるこどもに、日中における活動の場を一時的に確保し、見守り及び社会に適応するための日常生活訓練等の支援を行う。                                         |
| サービスステーション・登録介護者事業 | 障害のある人や障害のあるこどもを常時介護する人が一時的に介護できない場合、登録した一定の資格を有する人又は市と契約したサービスステーションに一時的に介護を委託することにより介護者の負担軽減を図る。         |
| 点字・声の広報等発行事業       | 市の封筒に点字を刻印し、市からの配布物が確認できるようにする。また、市社会福祉協議会の登録ボランティアが市の広報しぶかわをカセットテープに録音し、視覚に障害のある希望者に配布する。                 |
| 身体障害者自動車改造費補助金     | 肢体不自由による身体障害のある人が、自ら所有し運転しようとする自動車を、運転しやすいように制御装置を設置する等の改造をする場合に、その改造に要する経費の一部を補助する。                       |
| 更生訓練費給付事業          | 就労移行支援事業及び指定旧法施設支援を受けている身体障害のある人で更生訓練を受けている人に社会復帰の促進を図るため、更生訓練費の支給を行う。                                     |

## 第3章 第4期渋川市障害児福祉計画

### 1. 計画の成果目標

障害のあるこどもが、地域の中で健やかに成長していくためには、こども一人ひとりの障害に合わせ、ニーズに応じられる幅広い福祉サービスの展開が重要となります。

本計画では、前期計画である「渋川市障害児福祉計画（第3期）」の計画期間中のサービス利用実績と国の基本指針を踏まえ、児童福祉法第33条の20に基づく「障害児福祉計画」の数値目標を設定し、サービスの量や質の確保を図ります。

#### （1） 障害児支援の提供体制の整備等

本市では、国の基本指針により掲げられている成果目標は既に満たしている状況であり、障害のあるこどもの支援の提供体制の維持と一層の充実を図ることを目標とします。

| 成果目標   |                                |                                                                                                                                                                               |
|--------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| No.    | 項目                             | 目標値                                                                                                                                                                           |
| ①      | 重層的な地域支援体制の構築                  | 確保済・実施                                                                                                                                                                        |
| ②      | 障害児の地域社会への参加・インクルージョンの推進       | 有                                                                                                                                                                             |
| ③      | 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保     | 1か所（圏域）                                                                                                                                                                       |
| ④      | 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 | 1か所（圏域）                                                                                                                                                                       |
| ⑤      | 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置       | 1か所（圏域）                                                                                                                                                                       |
| ⑥      | 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置         | 5人                                                                                                                                                                            |
| ⑦      | 障害児及びその家族への伴走的な相談支援体制の確保       | 確保済・実施                                                                                                                                                                        |
| 国の基本指針 | ①                              | 令和11年度末までに各市町村において、次に掲げる児童発達支援センターの中核的な支援機能を確保する。<br>○幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能<br>○地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能<br>○地域のインクルージョン推進の中核としての機能<br>○地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能 |
|        | ②                              | 令和11年度末までに各市町村において、保育、子育て支援、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置する。                                                                                                                       |
|        | ③                              | 令和11年度末までに各市町村において、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を少なくとも1か所以上確保する。                                                                                                                    |
|        | ④                              | 令和11年度末までに各市町村において、主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を少なくとも1か所以上確保する。                                                                                                                |

|        |   |                                                                                                                    |
|--------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の基本指針 | ⑤ | 令和11年度末までに各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設ける。                                                       |
|        | ⑥ | 令和11年度末までに⑤の協議の場を設けるとともに医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。                                                                  |
|        | ⑦ | 令和11年度末までに、各市町村又は圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関との連携体制を確保した上で、障害児相談支援を利用していない場合も含め、障害児及びその家族への伴走的な相談支援の体制を確保する。 |

## (2) 障害児支援の提供体制の整備等＜発達障害者等に対する支援＞

| 成果目標   |                                       |                                                                                          |        |        |
|--------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|
| No.    | 項目                                    | 令和9年度                                                                                    | 令和10年度 | 令和11年度 |
| ①      | ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数 | 1人                                                                                       | 1人     | 1人     |
| ②      | ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数 | 1人                                                                                       | 1人     | 1人     |
| ③      | ペアレントメンターの人数                          | 1人                                                                                       | 1人     | 1人     |
| ④      | ピアサポートの活動への参加人数                       | 1人                                                                                       | 1人     | 1人     |
| 国の基本指針 | ①                                     | 現状のペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施状況及び市町村等における発達障害者等の数を勘案し、プログラムの受講者数（保護者）の見込みを設定する。 |        |        |
|        | ②                                     | 現状のペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施状況及び市町村等における発達障害者等の数を勘案し、プログラムの実施者数（支援者）の見込みを設定する。 |        |        |
|        | ③                                     | 現状のペアレントメンター養成研修等の実施状況及び市町村等における発達障害者等の数を勘案し、ペアレントメンターの人数の見込みを設定する。                      |        |        |
|        | ④                                     | 現状のピアサポートの活動状況及び市町村等における発達障害者等の数を勘案し、数の見込みを設定する。                                         |        |        |

### ・ 目標実現への方策

障害のあるこどもの地域支援体制の充実を図るため、児童発達支援センターや重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保していきます。

また、医療技術の進歩等を背景として、医療的ケア児の数が増加する中で、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関係機関が連携を図るための協議の場を設けます。

## 2. 障害児支援の見込量

障害児支援には、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型・医療型児童入所支援及び障害児相談支援があり、障害のあるこどもに対し将来における自立した生活を実現させるため、身近な地域でそれぞれの障害特性に応じた専門的な支援を行うものです。

| サービスの名称     | 概要                                                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童発達支援      | 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。                                                    |
| 医療型児童発達支援   | 上肢、下肢又は体幹の機能の障害児に対する児童発達支援及び治療を行う。                                                                    |
| 放課後等デイサービス  | 学校に就学する障害のあるこどもに対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を行う。                                              |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 重症心身障害児等の重度の障害のあるこどもで、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な児童に対して、居宅を訪問して発達支援を行う。                              |
| 保育所等訪問支援    | 障害のあるこどもが通う保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための支援等を行う。                                                            |
| 福祉型児童入所支援   | 障害児入所施設又は指定医療機関に入所等をする障害のあるこどもに対して、保護、日常生活の指導及び独立生活に必要な知識技能の習得に向けた支援を行う。                              |
| 医療型児童入所支援   | 障害児入所施設又は指定発達支援医療機関に入所等をする障害のあるこどもに対して、保護、日常生活の指導及び独立生活に必要な知識技能の習得に向けた支援及び治療を行う。                      |
| 障害児相談支援     | 障害児通所支援の利用を希望する障害のあるこどもに対して、その環境やサービス利用に関する意向を反映した障害児支援利用計画を作成する。また、一定期間ごとにサービスの利用状況の検証を行い、計画の見直しを行う。 |

### ① 必要な量の見込み

| サービス       |      | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|------------|------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称         | 単位   | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 児童発達支援     | 人/月  | 123   | 109   | 111       | 113    | 115    |
|            | 人日/月 | 1,154 | 1,121 | 1,110     | 1,130  | 1,150  |
| 医療型児童発達支援  | 人/月  | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
|            | 人日/月 | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
| 放課後等デイサービス | 人/月  | 169   | 160   | 168       | 176    | 185    |
|            | 人日/月 | 2,269 | 2,423 | 2,357     | 2,464  | 2,590  |

| サービス                                |      | 実績    |       | 今後3年間の見込量 |        |        |
|-------------------------------------|------|-------|-------|-----------|--------|--------|
| 名称                                  | 単位   | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和9年度     | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 保育所等訪問支援                            | 人/月  | 3     | 3     | 3         | 3      | 3      |
|                                     | 人日/月 | 3     | 4     | 4         | 4      | 4      |
| 居宅訪問型児童発達支援                         | 人/月  | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
|                                     | 人日/月 | 0     | 0     | 0         | 0      | 0      |
| 福祉型児童入所支援                           | 人/月  | 1     | 4     | 4         | 4      | 4      |
| 医療型児童入所支援                           | 人/月  | 2     | 2     | 2         | 2      | 2      |
| 障害児相談支援                             | 人/月  | 67    | 79    | 82        | 85     | 88     |
| 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数 | 人    | 3     | 4     | 5         | 5      | 5      |

## ② 方策

- ・ 増大するサービス需要に対応するため、より多くのサービス提供事業者の参入を促進していきます。
- ・ 利用者が安心してより質の高いサービスを受けられるよう、事業者に対して指導、監査及び研修等を実施します。
- ・ 障害のある児童のニーズや課題に対応できるように情報提供に努め、サービス提供事業者の整備が図れるよう働きかけていきます。
- ・ 障害児相談支援事業所と連携し、サービス等利用計画の質の向上に努めます。
- ・ 障害児相談支援事業所と連携し、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置に努めます。





第8期渋川市障害福祉計画

第4期渋川市障害児福祉計画

令和9年3月

発行 渋川市福祉部社会福祉課

〒377-8501

群馬県渋川市石原80番地

電話：(0279) 22-2111 (代表)